

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月13日

上場会社名 地盤ネット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6072 URL http://jibannet.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 強
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO兼管理本部長 (氏名)齊藤 福光 (TEL) 03 (6265) 1834
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,262	62.7	679	82.9	680	89.9	426	98.7
25年3月期	1,390	120.4	371	111.4	358	103.6	214	122.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
26年3月期	19	34	18	46	42.4		48.0		30.1	
25年3月期	10	67	9	89	40.6		45.7		26.7	

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 - 百万円 25年3月期 - 百万円

(注) 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、また平成25年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%		円	
26年3月期	1,805		1,211		66.9		53 83	
25年3月期	1,032		802		77.7		37 15	

(参考) 自己資本 26年3月期 1,208百万円 25年3月期 802百万円

(注) 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、また平成25年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため1株当たり純資産の金額は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
26年3月期	423		△50		27		943	
25年3月期	84		△14		217		542	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
25年3月期	-	0 0	-	8 0	8 0	43	18.7	5.4
26年3月期	-	0 0	-	4 0	4 0	90	20.7	7.4
27年3月期(予想)	-	0 0	-	6 0	6 0		-	

(注) 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、また平成25年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成25年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,513	41.8	466	38.1	466	38.0	280	39.8	12.44
通期	3,638	60.8	1,137	67.2	1,137	67.1	682	60.0	30.33

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	22,503,200株	25年3月期	21,604,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	－株	25年3月期	－株
③ 期中平均株式数	26年3月期	22,063,029株	25年3月期	20,114,784株

（注）当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、また平成25年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため期末発行済株式数及び期中平均株式数は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(企業結合等関係)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
5. その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、金融緩和策や財政政策等の効果を背景に、公共投資が堅調に推移し円安と株高も加わり、企業収益に改善の動きが見え、個人消費も雇用情勢が改善する中で底堅く推移し、景気は穏やかな回復基調にありました。

当社の事業領域にかかわる住宅市場におきましては、新設住宅着工戸数は緩やかな回復基調を継続しており、当年度も住宅ローン減税等住宅取得優遇税制などが継続し、消費税増税前の駆け込み需要も表れました。

このような環境の下、当社は、住生活エージェントとして専門的な知識・ノウハウをもとに公正中立な立場でサービスを提供し、生活者と供給者との情報格差を埋めるビジネスモデルを展開してきました。創業以来の主力商品である「地盤セカンドオピニオン」サービスに加え、地盤の見える化4STEPサービスを提供する「地盤安心住宅システム」サービス、地盤調査の信頼性と作業効率を高めるJIS規格準拠の半自動地盤測定機「グラウンド・プロ」の知的財産権の取得と販売拡大、顧客である住宅会社・工務店がweb上でサービス申込み・地盤調査予約・進捗履歴確認が可能な「スマート地盤システム」のシステムリリースなど、社会やお客様の視点に立ちより良いものを目指し、新規顧客獲得と既存顧客の掘り起こしに注力した結果、取引企業数並びにサービス利用件数は過去最大となり、業績目標を達成することができました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,262,144千円(前年同期比62.7%増)、営業利益679,986千円(前年同期比82.9%)、経常利益680,688千円(前年同期比89.9%)、当期純利益426,612千円(前年同期比98.7%)となりました。

次期の見通し

わが国経済は、穏やかな景気回復の兆しがみえてきたものの、消費税率引き上げに伴う需要の反動減による一時的な景気後退が懸念されます。住宅市場におきましても住宅着工は前年度の駆け込み需要の反動減は予想されますが、住宅需要喚起策や金融緩和の継続を受けて住宅ローン金利は低位で推移していくことが見込まれます。

このような環境の中、当社は地盤の「見える化」4STEPをより促進し地盤関連ビジネスを徹底して展開してまいります。平成26年5月に新「見える化」サービスとして、当社解析による地盤判定結果に加え、旧版地形図、地質図、災害履歴など6つの地盤情報マップを地図情報システム上に集約した「地盤安心マップ」を開発し、住宅会社・工務店へ新たなサービスの提供を開始いたしました。また、平成26年4月に一般消費者を対象とした住宅セカンドオピニオンセミナーを開催するなどBtoCへの本格的進出を予定し、平成26年10月1日に持株会社体制へ移行することで、地盤から住生活エージェントへと事業領域を拡大する経営体制を整えます。

平成27年3月期の業績予想につきましては、売上高3,638,068千円(前年同期比60.8%増)、営業利益1,137,157千円(前年同期比67.2%増)、経常利益1,137,357千円(前年同期比67.1%増)、当期純利益682,414千円(前年同期比60.0%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当事業年度末における流動資産は1,670,223千円となり、前事業年度に比べ662,096千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が401,572千円、売掛金が171,134千円増加したことによるものであります。また、固定資産は135,774千円となり、前事業年度に比べ111,145千円増加いたしました。これは主にのれんが19,933千円、リース投資資産62,352千円が増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における流動負債及び固定負債は合計で594,562千円となり、前事業年度に比べ364,313千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が97,300千円、リース債務が79,488千円、短期借入金が50,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産1,211,435千円となり、前事業年度末に比べ408,928千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が385,845千円増加したことによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は943,730千円となり、前事業年度に比べて401,572千円の増加しております。各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、423,804千円となりました。これは主に、税引前当期純利益 680,688千円による資金の増加と売上債権の増加152,026千円、法人税等の税金の支払179,818千円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は50,227千円となりました。これは主に、事業譲受による支出28,571千円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は27,995千円となりました。これは主に、短期借入による収入50,000千円、株式の発行による収入22,480千円による資金の増加と配当金の支払いによる支出43,208千円による資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	30.5	57.1	47.7	77.7	66.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	2,559.4	96.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	—	—	6.3	0.6	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	15.2	100.7	14,147.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、業績の推移を見据え、将来の事業の発展と経営基盤の強化のための内部留保に意を用いつつ、経営成績や配当性向等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を維持することを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、期末日を基準日として、年1回の配当を実施していく方針であります。

当社は、株主の皆様に対する積極的な利益還元を経営の重要施策のひとつとして位置付けており、業績に連動した配当性向20%を目処とする配当を予定しております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。また、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

①当社の事業に関するリスク

ア. 特定事業への依存によるリスク

当社は地盤解析サービスを核として事業を展開しております。今後は新たな柱となる事業を育成し、収益力の分散を図ることも検討しておりますが、事業環境の激変、競争の激化、新規参入企業による類似するサービスの出現等により、地盤解析サービスが縮小し、その変化への対応が適切でない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 一般社団法人地盤安心住宅整備支援機構との関係上のリスク

当社は、一般社団法人地盤安心住宅整備支援機構を当社と連名での地盤品質証明書の発行主体とし、保険契約上の連名被保険者とする提携関係を結ぶことにより、事故対応等の総合的なリスクマネジメント体制を構築しております。当社は一般社団法人地盤安心住宅整備支援機構の一般社団法人法に定める社員であり、当面関係性に変化が生じる可能性は低いものの、何らかの原因により、提携先との関係が変化することがあれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 競合によるリスク

地盤調査の実質全戸義務化は、「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」が施行された平成21年10月以降のことであり、地盤調査・改良工事、地盤保証業界はまだまだ玉石混交の状態にあります。その中で当社の成長は、既存の競合企業との競争激化を生み出すこととなりますが、「地盤セカンドオピニオン」を持つ当社の優位性が保てなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ. 個人情報管理によるリスク

当社はサービス提供にあたり、顧客、施主等の個人に関連する情報を取得しております。これらの情報の取り扱いには、外部からの不正アクセスや内部からの情報漏洩を防ぐため、セキュリティ環境の強化、従業員に対する個人情報の取り扱いに対する教育等、十分な対策を行うと同時に、個人情報として管理すべき情報の範囲についても厳密な判断が必要であると考えております。しかし、今後何らかの理由により個人情報が漏洩した場合には、損害賠償や信用力の失墜により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

オ. 地盤解析サービスの瑕疵によるリスク

当社は、地盤調査データから、国土交通省令をはじめとする関係法令ならびに日本建築学会等の各種団体が示す指針及び住宅瑕疵担保責任保険法人による設計施工基準に基づき、地盤解析を実施し、適正な住宅基礎仕様を判定しております。しかしながら、確認した地盤調査データについて、現在の調査技術においても予見できない原因や過失による地盤解析ミス等により不同沈下等が多数発生した場合には、当社の信用失墜や保険料率高騰等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

カ. 損害保険会社との契約について

当社はあいおいニッセイ同和損害保険株式会社、富士火災海上保険株式会社との間で損害保険契約を締結しております。当該保険契約は、当社が地盤解析を行い地盤品質証明書を発行した戸建住宅において、不同沈下等による地盤事故が発生した場合、引渡日より10年間、最大5,000万円の地盤修復工事費用等を補填するものであります。

しかし、将来においても同等の条件での保険加入が継続できるか、あるいは賠償請求を受けた場合に十分に地盤補修費用が補填されるかについては保証できません。また現状、当該保険契約はあいおいニッセイ同和損害保険株式会社及び富士火災海上保険株式会社の2社のみとの契約となっております。

今後は事業の拡大に伴い契約社数を拡大する等、リスクの分散をしていきたいと考えておりますが、当社及び損害保険会社を取り巻く環境の変化等により当該保険契約の継続が困難となった場合、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

②事業環境等に関するリスク

ア. 事業環境に関するリスク

当社が提供するサービスは、地盤業界（広くは住宅業界）に属しておりますが、我が国の人口・世帯数は減少局面に入っており、今後も住宅着工戸数は緩やかに減少していくものと考えられます。そのため、国内の新設着工戸数の減少による競争激化や地盤関連市場の縮小は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 地盤解析業務に係わる法的規制

地盤解析業務というサービスは法的に規定されたものではなく、将来、何かしらの理由により、地盤解析業務というサービス自体に法的な規制が設けられた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 戸建住宅等の地盤解析基準（地耐力に応じた基礎仕様）が明確なものとなった場合のリスク

当社の地盤解析基準は、国土交通省令を始めとする関係法令ならびに日本建築学会等の各種団体が示す指針及び住宅瑕疵担保責任保険法人による設計施工基準に基づいておりますが、将来、何かしらの理由により、戸建住宅等の地盤解析基準が明確なものとなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ. 「住宅の品質確保の促進等に関する法律」及び「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」（住宅瑕疵担保履行法）に関するリスク

当社は「住宅の品質確保の促進等に関する法律」及び「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づいて、地盤解析事業を行っておりますが、将来、何かしらの理由により、法律の条文や解釈の変更があり、当社の地盤品質証明の意義が薄れた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③組織体制に関するリスク

ア. 特定人物への依存について

当社の代表取締役である山本強は、住宅地盤に関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定、重要な取引先との交渉、利益計画の策定・推進等、会社運営の全てにおいて重要な役割を果たしております。

当社は、今後優秀な営業人材や地盤の専門家の採用・育成等、同人に過度に依存しない経営体制の整備を進めてまいります。何らかの事情により、同人が当社から離職した場合、または十分な業務執行が困難となった場合には、当社の事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 少人数での組織運営上のリスク

当社は、少人数の組織体制を志向しております。事業の拡大と合わせ、今後、積極的に優秀な人材、特に経験豊富な営業人材及び地盤解析能力の高い人材を確保していき、組織体制をより安定させることに努めてまいりますが、計画通りに人材の確保が出来ない場合や、事業の中核をなす社員に不測の事態が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. ストック・オプション行使による株式価値の希薄化について

当社では、取締役、監査役、従業員に対するインセンティブを目的としたストック・オプション制度を採用しております。また、今後においてもストック・オプション制度を活用していくことを検討しており、現在付与している新株予約権に加え、今後付与される新株予約権について行使が行われた場合には、保有株式の価値が希薄化する可能性があります。

なお、提出日現在における新株予約権による潜在株式数は、655,400株であり、発行済株式総数の2.9%に相当しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 25 年 6 月 26 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

住宅地盤業界は、地盤に関する専門的な知識が乏しい消費者と、知識・経験が豊富な地盤会社との間に生じていた情報格差により、消費者側に不利益が生じやすい構造となっております。当社はこの情報格差を解消するため「地盤の見える化」の商品開発を行いサービスを提供してまいりました。

このような情報格差は、住宅地盤業界に限ったことではなく社会の様々な分野に及びます。今後は、住宅全般に渡り消費者と供給者の情報格差を埋める役割を担う「住生活エージェント」として、高度な知見をもとに公正な立場で商品やサービスを開発・提供するとともに、生活者がより良い選択をできるデファクトスタンダードを構築することで住みよい豊かな社会づくりに貢献します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、成長ステージにある企業として、継続的に住宅市場でのシェア拡大を図りつつ、ローコスト経営を推進することで経常利益率30%を確保することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、住生活エージェントとして専門的な知識やノウハウをもとに公正中立な立場でサービスを提供し、生活者と供給者との情報格差を埋めるビジネスモデルを展開してまいりました。

中長期的な経営戦略として、地盤業界の「見える化」4STEPの推進により地盤業界のデファクトスタンダードになることを目指し、STEP1「地盤セカンドオピニオン®による地盤判定結果の見える化」、STEP2「グラウンド・プロによる地盤調査結果の見える化」、STEP3「地盤インスペクターによる地盤改良工事の見える化」、STEP4「地盤ロングライフ補償制度」に取り組んでまいりました。社会やお客様の視点に立ちより良いものを目指して地盤業界の変革を進めてまいります。

喫緊の課題は地盤業界No.1となることであり、このために住宅会社・工務店に地盤関連ビジネスを徹底して展開してまいります。同時に、地盤プレートが重なる東南アジア市場の開拓や住生活エージェント等の新たなビジネスの芽を育成し事業拡大を計画しております。このように当社事業は地盤業界の足固めを皮切りに、国内から海外、B to BからB to C、地盤業界から住生活全般へとその事業領域を拡大します。そのための事業拡大戦略の中心として積極的なM&A戦略を位置付けております。M&A戦略を機動的・迅速に行う経営体制として持株会社体制へ移行することを決定いたしました。これによりグループ全体の意思決定を担う持株会社と個別事業の運営責任を担う事業会社との役割分担で今後の当社グループ全体の企業価値向上を図る経営体制を整えます。

(4) 会社の対処すべき課題

①販路の拡大

当社は全国に7ヶ所の営業拠点（北海道・東北・東京・横浜・中部・関西・九州）を構えておりますが、全国の住宅会社の販売エリアを網羅できているとはいえません。

知名度の向上に伴い、全国の住宅会社・工務店から、当社のサービスを利用したいという要望に対応するため、F C店・特約代理店・取次店を広く募集し、早期に全国販売網の構築を図ってまいります。

②知名度・ブランド力の向上

当社は、一昨年末の東京証券取引所への上場を機に知名度・信頼度の向上を図ることが出来ましたが、当社が地盤業界のデファクトスタンダードとなるために、一般消費者や住宅会社・工務店からの認知度をさらに高める必要があると考えております。

特に受注チャネルの拡大には、一般消費者への浸透が重要な課題であると考えており、今後もテレビコマーシャルの放映、イメージキャラクターの採用、一般消費者向け住宅雑誌への広告掲載など積極的なメディア戦略により、知名度・ブランド力の向上を図ってまいります。

③人材育成と業務効率化について

現在、当社は成長期にあり営業部門、技術部門及び管理部門ともに業務量は日々増大し続けております。少数精鋭の体制によって、今後より増大していく業容拡大に対応するために、人材育成と業務効率化のシステム構築へ積極的な投資が必要と考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	542,157	943,730
受取手形	50,390	31,282
売掛金	367,920	539,055
リース投資資産	—	17,749
商品	—	12,500
仕掛品	5,342	3,482
貯蔵品	994	1,153
前払費用	33,539	69,749
繰延税金資産	16,569	31,152
その他	2,166	31,918
貸倒引当金	△10,954	△11,550
流動資産合計	1,008,127	1,670,223
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,823	3,115
減価償却累計額	△820	△1,278
建物(純額)	2,003	1,836
工具、器具及び備品	2,863	3,694
減価償却累計額	△1,573	△2,627
工具、器具及び備品(純額)	1,290	1,066
有形固定資産合計	3,293	2,903
無形固定資産		
特許権	—	8,161
ソフトウェア	13,147	20,691
のれん	—	19,933
その他	—	484
無形固定資産合計	13,147	49,270
投資その他の資産		
破産更生債権等	663	4,396
リース投資資産	—	62,352
長期前払費用	122	—
その他	8,065	21,248
貸倒引当金	△663	△4,396
投資その他の資産合計	8,187	83,600
固定資産合計	24,628	135,774
資産合計	1,032,755	1,805,998

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,558	102,587
短期借入金	—	50,000
リース債務	—	17,616
未払金	20,944	50,123
未払費用	5,758	4,707
未払法人税等	111,200	208,500
未払消費税等	22,036	35,830
前受金	—	6,510
前受収益	—	15,726
預り金	6,029	13,007
賞与引当金	8,721	14,674
その他	—	1,705
流動負債合計	230,248	520,988
固定負債		
リース債務	—	61,872
その他	—	11,700
固定負債合計	—	73,573
負債合計	230,248	594,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,862	483,102
資本剰余金		
資本準備金	—	11,240
資本剰余金合計	—	11,240
利益剰余金		
利益準備金	—	4,320
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	330,644	709,728
利益剰余金合計	330,644	714,049
株主資本合計	802,507	1,208,391
新株予約権	—	3,044
純資産合計	802,507	1,211,435
負債純資産合計	1,032,755	1,805,998

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,390,143	2,262,144
売上原価	601,254	882,553
売上総利益	788,889	1,379,590
販売費及び一般管理費	417,177	699,604
営業利益	371,711	679,986
営業外収益		
受取利息	69	154
その他	948	577
営業外収益合計	1,017	731
営業外費用		
支払利息	835	29
株式交付費	4,527	—
株式公開費用	8,824	—
その他	8	—
営業外費用合計	14,195	29
経常利益	358,533	680,688
税引前当期純利益	358,533	680,688
法人税、住民税及び事業税	151,963	274,013
法人税等調整額	△8,086	△19,938
法人税等合計	143,877	254,075
当期純利益	214,656	426,612

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	140,000	—	—
当期変動額			
新株の発行	331,862	—	—
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—
当期変動額合計	331,862	—	—
当期末残高	471,862	—	—

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計		
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	—	115,988	115,988	255,988	—	255,988
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	331,862	—	331,862
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	214,656	214,656	214,656	—	214,656
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	214,656	214,656	546,518	—	546,518
当期末残高	—	330,644	330,644	802,507	—	802,507

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	471,862	—	—
当期変動額			
新株の発行	11,240	11,240	11,240
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—
当期変動額合計	11,240	11,240	11,240
当期末残高	483,102	11,240	11,240

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計		
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
当期首残高	—	330,644	330,644	802,507	—	802,507
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	22,480	—	22,480
剰余金の配当	4,320	△47,528	△43,208	△43,208	—	△43,208
当期純利益	—	426,612	426,612	426,612	—	426,612
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	3,044	3,044
当期変動額合計	4,320	379,083	383,404	405,884	3,044	408,928
当期末残高	4,320	709,728	714,049	1,208,391	3,044	1,211,435

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	358,533	680,688
減価償却費	3,601	5,921
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,257	5,952
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,000	4,329
受取利息	△69	△153
支払利息	835	29
株式交付費	4,527	-
株式公開費用	8,824	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△188,707	△152,026
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,255	△10,798
前払費用の増減額 (△は増加)	△8,996	△36,209
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,438	47,028
未払金の増減額 (△は減少)	2,140	32,283
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,722	13,794
その他	5,478	12,660
小計	204,332	603,498
利息の受取額	69	153
利息の支払額	△835	△29
法人税等の支払額	△119,403	△179,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,162	423,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△983	△1,122
無形固定資産の取得による支出	△13,150	△11,960
事業譲受による支出	-	△28,571
敷金の差入による支出	△1,037	-
敷金及び保証金の回収による収入	197	-
その他	531	△8,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,442	△50,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	50,000
短期借入金の返済による支出	△220,000	-
長期借入金の返済による支出	△31,421	-
株式公開費用の支出	△8,824	-
株式の発行による収入	327,334	22,480
配当金の支払額	-	△43,208
その他	-	△1,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	217,089	27,995
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	286,809	401,572
現金及び現金同等物の期首残高	255,348	542,157
現金及び現金同等物の期末残高	542,157	943,730

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・・・3～15年

工具、器具及び備品・・・5～6年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

特許権 10年

のれん 10年

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、区分掲記していた投資その他の資産「敷金」は重要性が乏しくなったことから、当事業年度より「その他」に含めて表示しております

(追加情報)

子会社の設立について

当社は、平成25年6月12日開催の定時取締役会において、子会社設立に関する詳細を決議いたしました。

(1) 設立の目的

当社は、成長著しいアジア地域においても事業拡大を目指しておりますが、アジアにおける住宅地盤関連情報の収集及び各種マーケティング活動を推進する目的で、ベトナムに子会社を設立することといたしました。

(2) 子会社の概要

- ・商号 JIBANNET ASIA CO., LTD.
- ・所在地 ベトナム国ホーチミン市内
- ・設立年月日 平成26年6月(予定)
- ・事業内容 住宅地盤関連情報の収集及び各種マーケティング活動
- ・資本金 20億 VND(約10百万円)
- ・出資比率 当社 100%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 相手先企業の名称及び事業の内容

相手先企業の名称 株式会社フューチャーアンドスペース
事業の内容 建設業

② 企業結合を行った主な理由

グラウンド・プロの開発事業を継承し、お客様へのより一層の安心と多様化するニーズへの対応を実現するため。

③ 企業結合日

2014年2月18日

④ 企業結合の法的形式

事業譲受

⑤ 結合後企業の名称

企業結合後、企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価とする事業譲受であるため。

(2) 財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

2014年2月18日から2014年3月31日

(3) 取得した事業の取得原価

現金 28,571千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

20,271千円

② 発生原因

将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額

固定資産 28,571千円

資産合計 28,571千円

なお、事業譲受日に引き受けた負債はありません。

(6) 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響は軽微なため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦における売上高の金額が、損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。また本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)
株式会社秀光ビルド	111,262

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦における売上高の金額が、損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。また本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当社は、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	37.15円	53.83円
1株当たり当期純利益金額	10.67円	19.34円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	9.89円	18.46円

- (注) 1. 当社は平成24年12月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、平成24年8月29日付けで普通株式1株につき400株の割合で、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、また平成25年12月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を行っております。当該株式分割については、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	214,656	426,612
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	214,656	426,612
普通株式の期中平均株式数(株)	20,114,784	22,063,029
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,600,098	1,039,419
(うち新株予約権(株))	(1,600,098)	(1,039,419)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第4回新株予約権 10,200株 平成25年6月26日定時株主総会決議に基づく平成25年9月4日取締役会決議による新株予約権

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	802,507	1,211,435
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	802,507	1,211,435
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,604,000	22,503,200

(重要な後発事象)

会社分割による持株会社制への移行

当社は、平成26年5月13日開催の取締役会において、平成26年10月1日を分割期日として、会社分割を行い持株会社体制へ移行することを決議いたしました。

本件分割の効力発生日において、当社は商号を「地盤ネットホールディングス株式会社」に変更するとともに、事業目的を変更し、持株会社として引き続き上場を維持する予定です。なお、本件分割は、平成26年6月26日開催予定の定時株主総会において関連議案が承認されることを前提としております。本件分割の効力発生日において、当社は商号を「地盤ネットホールディングス株式会社」に変更するとともに、事業目的を変更し、持株会社として引き続き上場を維持する予定です。なお、本件分割は、平成26年6月26日開催予定の定時株主総会において関連議案が承認されることを前提としております。

1. 会社分割の目的

当社は、住生活エージェントとして専門的な知識やノウハウをもとに公正中立な立場でサービスを提供し、生活者と供給者との情報格差を埋めるビジネスモデルを展開してきました。

中長期的な経営戦略として、地盤業界の「見える化」の推進により地盤業界のデファクトスタンダードになることを目指し、このために住宅会社・工務店に地盤関連ビジネスを徹底して展開してまいりました。同時に、グローバル戦略として地盤プレートが重なる東南アジアではベトナムを足掛かりとして事業化の検討を開始し、また、住生活エージェントとして新たなビジネスの芽を育成し事業領域の拡大を計画しております。

このように当事業は地盤業界の足固めを皮切りに、国内から海外、B to B から B to C、地盤業界から住生活全般へとその事業領域の拡大を予定し、そのための事業拡大戦略の中心として積極的なM&A戦略を位置付けております。その結果、M&A戦略を機動的・迅速に行う経営体制として持株会社体制へ移行することといたしました。これによりグループ全体の戦略意思決定を担う持株会社と個別事業の運営責任を担う事業会社との役割分担で今後の当社グループ全体の企業価値向上を図る経営体制を整えます。

2. 会社分割する事業内容、規模

事業の内容 グループ会社の経営管理を行う事業を除く全事業

直近期の売上高 2,262百万円

3. 会社分割の方法

当社を分割会社とし、当社は「地盤ネットホールディングス株式会社」へ商号変更するとともに、新設する「地盤ネット株式会社」を承継会社とする新設分割の方法によります。なお、新設会社は、本件分割に際して普通株式6,000株を発行し、そのすべてを当社に割当てます。

4. 新設分割設立会社の概況（予定）

- (1)商号 地盤ネット株式会社
- (2)所在地 東京都中央区日本橋1丁目7番9号
- (3)代表者 代表取締役 山本 強
- (4)事業内容 地盤調査事業、地盤解析事業、地盤品質補償事業
- (5)資本金 300百万円
- (6)設立年月日 平成26年10月1日
- (7)発行済株式数 6,000株
- (8)決算期 3月31日
- (9)従業員の数 70名

5. 会社分割の時期

分割期日（効力発生日） 平成26年10月1日（予定）

6. 今後の見通し

本件分割以降の当社単体の業績につきましては、主としてグループ会社からの経営指導料収入、配当収入等により持株会社の運用経費等を賄う収益構造となる予定であります。

また、本件分割により事業を承継される新設会社は翌期以降形成される当社グループの100%子会社となる予定であるため、本件分割により翌期以降作成される予定の連結財務諸表の業績への直接的な影響はありません。

5. その他

該当事項はありません。